

施策分析シート

No1

施策名		総合的な交通体系の整備		施策No	13-07		部課名	都市整備部都市計画課	
							課長名	齋藤栄志	内線 2860
関連部課名		都市整備部再開発課、土木部管理計画課							
行政評価 事業体系		分野	防災・まちづくり・環境						
		政策	都市基盤の整備						
目的		交通利便性の向上、交通弱者（高齢者、障がい者等）の交通移動手段の確保、自家用車使用の抑制や放置自転車の抑制などの環境対策への対応を図るため、以下の事業を推進する。 ①日暮里・舎人線の整備促進 ②日暮里駅総合改善事業の促進 ③コミュニティバスの利用促進 ④つくばエクスプレスの利用促進 ⑤交通バリアフリー基本構想に基づく整備促進							
指標		施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
				平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)		
		①	日暮里・舎人線の乗車人員(1日当たり)	—	—	—	5万9千人		
		②	日暮里駅総合改善事業の工事進捗率	11.40%	25.50%	40%	100%		
		③	コミュニティバスの乗車人員(1日当たり)	—	845人	—	1800人		
		④	つくばエクスプレスの乗車人員（一日あたり）	—	15.2万人	18.6万人	27万人	開業時13.5万人、5年後目標値27万人	
		⑤	日暮里駅周辺交通バリアフリー基本構想	25%	27.5%	50%	100%	計画進捗率	
現状と課題		①区が維持費用を負担するエレベーター、エスカレーターの管理について都と協議 ②荒川区の交通体系は整備が進んでいるが、環境施策への対応が課題 ③夜間工事に伴う振動・騒音対策。 ④コミュニティバスの利用促進を図り収支を改善する。 ⑤沿線都市が協力して、つくばエクスプレスの経営安定化に向けて利用促進を図る。 ⑥日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想の確実な実施。							
今後の方向性		①管理に関する協定を取り交わす。 ②環境交通施策導入のため、都電延伸等の検討を行う。 ③安全対策協議会での意見交換により理解と協力を求める。 ④さくら運行に関する検討会を活用し利用者増による収支改善を図るためバスの大型化、運行ルート拡大、バス停の新設等を検討する。 ⑤沿線自治体協議会を活用し利用促進に取り組む。 ⑥事業推進協議会等を活用し、障がい者団体や各事業者とのヒアリング・協議をこれまで以上に行う。							

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
B	日暮里舎人線の開業、京成線日暮里駅の改造、コミュニティバスさくらの路線拡大等、公共交通を充実させ、自動車に頼らない環境交通を実現する。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
日暮里・舎人線整備促進	09-01-04	194	89	A	公共交通機関として交通利便性向上に資するため優先度は高い
常磐新線導入促進	09-01-05	27,100	100	C	既に開業したため優先度は低い
交通バリアフリー整備促進	09-01-08	17	16	A	バリアフリー化は区民生活の必須条件であり優先度は高い
日暮里駅総合改善事業	09-01-12	86,074	160,176	B	公共交通機関として交通利便性向上に資するため優先度は高い
コミュニティバスの導入	09-01-16	16,309	——	C	既に開業したため優先度は低い
コミュニティバスさくらの利用促進	09-01-21	——	——	B	京成の自主事業であるが交通利便性に資するため優先度は高い
つくばエクスプレスの利用促進	09-01-22	——	——	C	既に開業したため優先度は低い
合 計		129,694	160,381		